

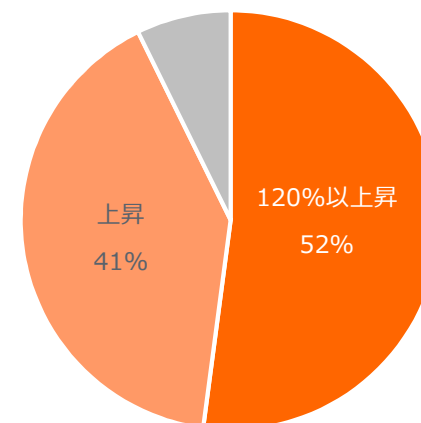
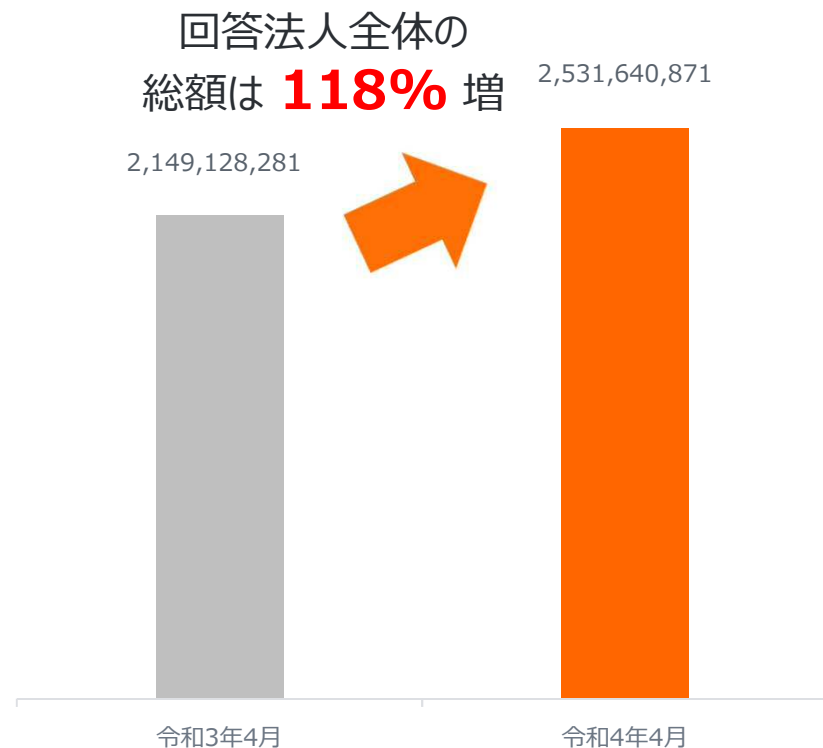
社会福祉法人における物価高騰の影響（調査結果）



水道光熱費（電気・ガス）（n=522）

総額（円）

割合



前年より上昇は **93%**

うち120%*以上の
上昇が **52%**

※の割合は国による物価上昇率を念頭に設定

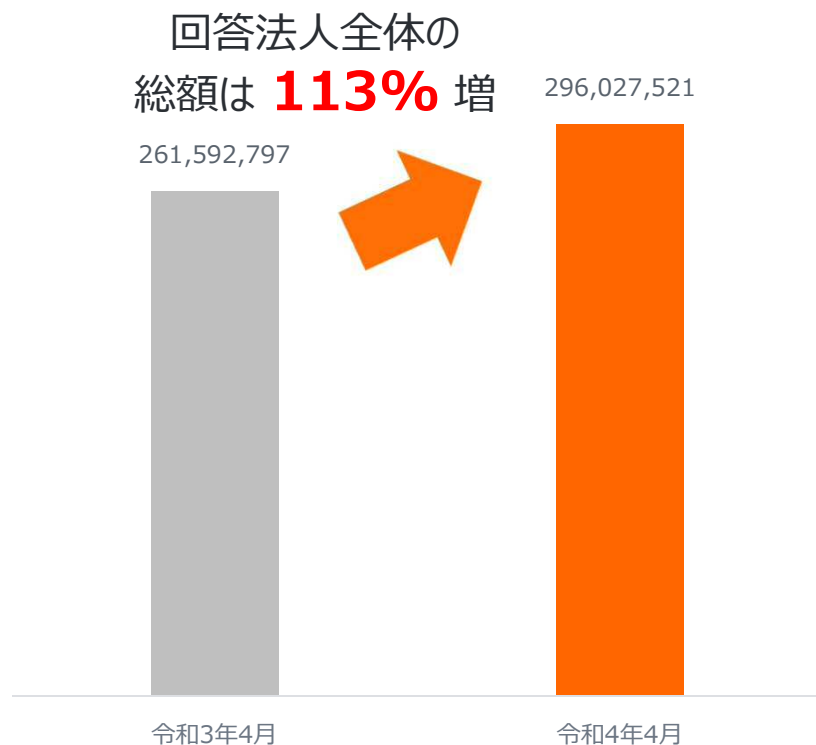
日本の物価上昇率（2022年4月、前年同月比） **電気代 21.0%**

※内閣官房「物価・賃金・生活総合対策本部」（令和4年度第1回／6月21日開催）資料より

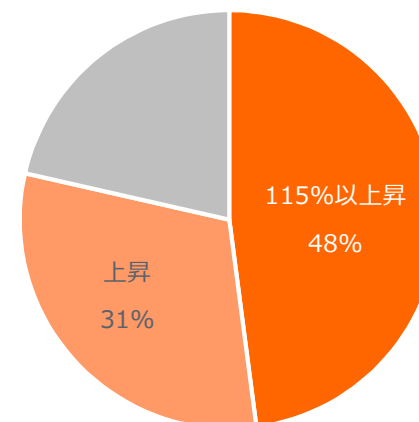
社会福祉法人における物価高騰の影響（調査結果）

燃料費（ガソリン・軽油）（n=480）

総額（円）



割合



前年より上昇は **79%**

うち**115%***以上の
上昇が **48%**

※の割合は国による物価上昇率を念頭に設定

日本の物価上昇率（2022年4月、前年同月比） **ガソリン代 15.7%**

※内閣官房「物価・賃金・生活総合対策本部」（令和4年度第1回／6月21日開催）資料より

社会福祉法人における物価高騰の影響（調査結果）

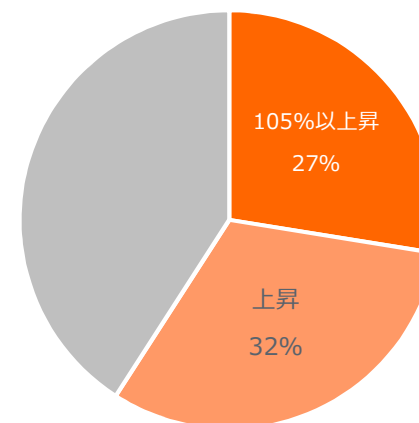
給食費・食材費（n=472）

総額（円） 回答法人全体の
総額は **101%** 増



（物価上昇幅がわずかにとどまっている要因）
外部委託している場合は、次期更新の際の影響が想定される。
また、食材料をストックしている場合は、
タイムラグを経て影響が生じることが想定される。

割合



前年より上昇は **59%**

うち**105%***以上の
上昇が **27%**

※の割合は国による物価上昇率を念頭に設定

日本の物価上昇率（2022年4月、前年同月比） **食料 4.4%**

※内閣官房「物価・賃金・生活総合対策本部」（令和4年度第1回／6月21日開催）資料より

社会福祉施設等(拠点区分)における物価高騰の影響 (試算)

- 物価高騰の影響が広範囲に及ぶなかで、
給食費・水道光熱費・燃料費・車両費だけでも施設経営には大きな影響

事業活動収入計(1)	1億4736万円
事業活動支出計(2)	1億3698万円
うち人件費支出	9617万円
うち事業費支出	2182万円
うち給食費・水道光熱費・ 燃料費・車両費 計	1181万円
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1038万円
施設整備等資金収支差額(6)	▲880万円
その他の活動資金収支差額(9)	▲52万円
当期資金収支差額合計(3)+(6)+(9) ※予備費支出は0	105万円

<左表>

全国の社会福祉法人の
令和2年度資金収支計算書
(n=79,557拠点区分) より

1拠点区分あたりの収支額

※1万円未満切り捨て

➡仮に**2割**の物価上昇であれば
236万円の増

**当期収支差額が
赤字になるリスク**